

# 仙北市地域雇用創造計画

平成21年7月

秋田県仙北市

## 目 次

I	自発雇用創造地域の区域	1
1	自発雇用創造地域の区域	1
2	要件該当区域であることの明示	1
II	労働力の需要状況その他雇用の動向に関する事項	2
1	地域の概況	2
2	人口、労働力人口、就業構造等の動向	2
3	地域の労働力需要状況等の雇用面における課題や雇用動向を踏まえた雇用開発計画の方向性	3
III	地域雇用開発の目標に関する事項	4
1	地域雇用創造推進事業の実施に伴う雇用創出	4
(1)	アウトプット指標	4
(2)	アウトカム指標	6
(3)	当該目標の設定根拠・当該目標の把握の方法	7
2	地域雇用推進事業以外の雇用創出事業の実施に伴う雇用創出	8
IV	地域の特性を生かして重点的に雇用機会の創出を図る事業の分野に関する事項	8
1	地域重点分野の設定	8
2	地域重点分野に係る市町村自らが当該分野において行う雇用機会創出に関する施策及び今後の見通し	8
V	地域雇用創造協議会に関する事項	9
1	協議会の名称及び構成員等	9
2	活動内容	9
VI	雇用の創造のために資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策に関する事項	10
1	地域雇用開発の促進のための措置	10
2	地域雇用開発の促進に資する市町村の取組	12
VII	計画期間に関する事項	14
VIII	自発雇用創造地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項	14

## I 自発雇用創造地域の区域

### 1 自発雇用創造地域の区域

秋田県 仙北市

### 2 要件該当区域であることの明示

当市は、大曲公共職業安定所角館出張所管内に所在し、大曲公共職業安定所角館出張所における最近3年間及び最近1年間における有効求人倍率は、下表のとおりとなっており、一般・常用とも、それぞれ当該期間における全国の有効求人倍率を下回っており、要件を満たしている。

		有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率 (角館出張所)	有効求人倍率 (全国)
一 般	平成18年度	12,274	5,480	0.45	1.06
	平成19年度	12,226	5,155	0.42	1.02
	平成20年度	13,582	3,928	0.29	0.77
	3年間平均	12,694	4,854	0.39	0.95
常 用	平成18年度	8,484	2,907	0.34	0.92
	平成19年度	8,460	2,638	0.31	0.87
	平成20年度	9,428	1,945	0.21	0.64
	3年間平均	8,791	2,497	0.28	0.81

## II 労働力の需要状況その他雇用の動向に関する事項

### 1 地域の概況

本地域は、秋田県の東部中央に位置し、平成17年9月に、角館町、田沢湖町、西木村が合併し誕生した。総面積1,093.64K㎡を有し、人口は約31,868人（17年国勢調査）を数え、美しい自然や歴史、文化など多くの観光資源に恵まれた東北有数の観光地である。

本地域は、日本一の水深を誇る田沢湖、全国的に有名な温泉・秘湯の数々、いにしへの面影を今に伝える武家屋敷の町並み、「紙風船上げ」や「火振りかまくら」など多彩な行事など、豊富な観光資源と恵まれた自然環境にあふれたまちであり、観光と農林業・商工業の連携により1千万人の観光客が訪れるまちを目指している。

しかしながら近年、景気の悪化等による観光客数の減少、また、郊外への大型店の出店に伴い、中心市街地の衰退化が進み、小売店舗の閉鎖など深刻な問題となっている。

また、昨年のリーマンショック以降世界経済の急激な悪化を受け、事業規模の縮小や廃業、離職者の大量発生等により、平成21年4月のハローワーク角館の有効求人倍率は0.18倍と地域の求職者にとって近年稀に見る厳しい雇用情勢が続いている。

### 2 人口、労働力人口、就業構造等の動向

#### (1) 労働力需給状況

##### ア 人口

本地域の人口は31,868人（平成17年国勢調査）で、平成12年と比較して、1,697人（5.1%）の減少となっており、また65歳以上の高齢者が人口に占める割合を示す高齢化率は、30.9%（平成17年国勢調査）であり、県平均よりも4.0ポイント上回っている。

##### イ 労働力人口

平成17年国勢調査によると、本地域の労働力人口は、16,985人で、平成12年と比較すると913人（5.1%）の減少となっており、年齢構成別では、特に、若年層の人口流出が著しく、343人（11.3%）の減少となっている。

##### ウ 就業構造

平成17年国勢調査によると、本地域の就業者数は、15,928人で、平成12年に比べて1,280人（7.4%）の減少となっている。

そして、就業者数を産業別に見ると、第一次産業従事者が14.3%、第二次産業が28.5%、第三次産業が57.1%となっており、県平均に比べ第一次産業及び第二次産業の構成比が高くなっており、逆に、第三次産業の構成比が低くなっている。

また、平成18年事業所・企業統計調査により、本地域に所在する事業所の産業分類別の従事者数の構成比を見てみると、卸売・小売業が18.3%と最も高く、次いで、製造業の14.9%、サービス業の14.8%などとなっている。

##### エ 求人求職者の状況

本地域の平成20年度の常用有効求人数は1,945人（月平均162人）となっており、ここ数年の動向を見ると、平成18年度は2,907人、平成19年度で2,638人で対前年比9.3%減、平成20年度の常用有効求人数では、対前年比で26.3%、平成18年度と比較すると33.1%減と大きく減少している。

一方、平成20年度の常用有効求職者数は9,428人（月平均786人）となっており、ここ数年の動向を見ると、平成18年度8,484人、平成19年度8,460人と0.3%減少していたが、平成20年度の常用有効求職者数は平成18年度より11.1%増、対前年比では11.4%増加となっている。

この結果、常用有効求人倍率は、平成18年度の0.34倍から、平成19年度

は0.31倍、平成20年度は0.21倍と低水準で推移しているなか、特に20年度は大きく落ち込み、地域内の求職者にとって非常に厳しい雇用情勢が続いている。

このような就業構造の下、本市では従来にも増して、雇用促進の必要性が高まっており、今後は下記3のとおり、地域の特性を活かした重点分野を設定し、各種施策の実施を通じ、地域における雇用機会の創出を図っていく。

### 3 地域の労働力需要状況等の雇用面における課題や雇用動向を踏まえた雇用開発計画の方向性

本地域は、労働力人口、求職者数とも減少しているが、求人者数はそれ以上に減少しており、有効求人倍率が低い秋田県にあって最も低い水準での推移となっている。

本地域は、日本一の深さを誇る田沢湖、桜と武家屋敷の町角館が観光名所として広く知られており、平成15年においては659万人の観光客数を数えたが、景気の悪化等もあり、平成20年には525万人となり、約20.5%も減少している。宿泊客も平成15年の約87万人を最高に平成20年では、約66万人と24.1%減少しており、本地域の経済に大きな影響を与えている。

一方、韓国、台湾、中国など外国人観光客は、年々増加する傾向にある。さらに本地域は、台湾の高雄市や埔里市との都市交流があり、更なる誘客PR活動を予定していることから、外国の風土・語学を学び、併せて接客技術を向上させることが必要となっている。

本地域の農業は米価の下落により粗生産額が落ち込んでいるが、以前から農業生産全体が稲作に偏っており、近隣の県に比べ付加価値の高い農業経営になっていないのが現状となっている。

農業の雇用情勢は人手不足が伺えるものの、通年型の常用雇用とはいえ、農業人口の割には裾野が狭く、厳しい情勢になっている。

また、林業に関しては、国産材需要が減少し木材価格の低迷が続いており、林家の森づくりに対する意識が低迷し、保育間伐など伐採後の放置材が急増していることから、積極的な施策の対応が必要とされている。

さらに、本地域には国の伝統的工芸品である樺細工をはじめとする優れた特産品を有するものの、まだローカルブランドの域に止まっている現状である。

このため、付加価値商品の開発等により販売の拡大が出来れば、ナショナルブランド化することも可能であるが、総合的マネジメント等を行いながら県内外へPR活動をする人材が不足している。

そうしたことから、地域雇用開発のための施策を講じて、雇用の創造を推進し、地域経済の活性化を図る必要があり、地域雇用開発にあたっては次の分野において重点的な取り組みを行うこととしている。

**ア 観光振興分野（ホテル等宿泊業、飲食業）**

**イ 農林業振興分野（農林業生産品加工業・食料品製造業）**

**ウ 商業物産振興分野（卸売・小売業）**

### Ⅲ 地域雇用開発の目標に関する事項

#### 1 地域雇用創造推進事業の実施に伴う雇用創出

(1)アウトプット指標(毎年度ごとに事業を利用した企業数、求職者の人数を記載。)

##### イ 雇用拡大メニュー(利用企業数)

①	1年度目	22 社
②	2年度目	44 社
③	3年度目	44 社
	合 計	110 社

##### ロ 人材育成メニュー(利用者数)

①	1年度目	40 人	【地域求職者	37 人	、在職者	3 人】
②	2年度目	160 人	【地域求職者	149 人	、在職者	11 人】
③	3年度目	160 人	【地域求職者	149 人	、在職者	11 人】
	合 計	360 人	【地域求職者	335 人	、在職者	25 人】

##### ハ 就職促進メニュー

①	1年度目	30 人	【地域求職者	30 人	、在職者	0 人】
②	2年度目	60 人	【地域求職者	60 人	、在職者	0 人】
③	3年度目	60 人	【地域求職者	60 人	、在職者	0 人】
	合 計	150 人	【地域求職者	150 人	、在職者	0 人】

## (アウトプット指標の内訳)

	アウトプット				アウトプット指標設定の根拠
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	
イ 雇用拡大メニュー	22 社	44 社	44 社	110 社	
(1)観光・産業雇用拡大事業	22 社	44 社	44 社	110 社	
① 外国人誘客セミナー	10 社	20 社	20 社	50 社	市内宿泊業・飲食店サービス業者47社を対象
② 地域リーダー育成セミナー	12 社	24 社	24 社	60 社	製造業(食料品・木材関係)小売業者118社の約50%
ロ 人材育成メニュー	40 人	160 人	160 人	360 人	
(1)外国人誘客支援事業	20 人	50 人	50 人	120 人	
① 観光・サービス人材育成セミナー	地域求職者 10 人 在職者 1 人	地域求職者 30 人 在職者 3 人	地域求職者 30 人 在職者 3 人	70 人 63 人 7 人	求職者と在職者の比率は9:1 対象求職者の5%~10%
② 旅館・ホテル等接客人材育成セミナー	地域求職者 10 人 在職者 1 人	地域求職者 20 人 在職者 2 人	地域求職者 20 人 在職者 2 人	50 人 45 人 5 人	求職者と在職者の比率は9:1 対象求職者の5%~10%
(2)観光・産業支援事業	10 人	50 人	50 人	110 人	
① バイオマス人材育成セミナー	地域求職者 10 人 在職者 1 人	地域求職者 20 人 在職者 2 人	地域求職者 20 人 在職者 2 人	50 人 45 人 5 人	求職者と在職者の比率は9:1 対象求職者の5%~10%
② 温泉浴マイスター人材育成セミナー	地域求職者 人 在職者 人	地域求職者 20 人 在職者 2 人	地域求職者 20 人 在職者 2 人	40 人 36 人 4 人	求職者と在職者の比率は9:1 対象求職者の10%
③ まごころ料理創作セミナー	地域求職者 人 在職者 人	地域求職者 10 人 在職者 0 人	地域求職者 10 人 在職者 0 人	20 人 20 人 0 人	対象求職者の約5%
(3)ITスキル支援事業	10 人	60 人	60 人	130 人	
① パソコン入門コース	地域求職者 10 人 在職者 0 人	地域求職者 40 人 在職者 0 人	地域求職者 40 人 在職者 0 人	90 人 90 人 0 人	対象求職者の5%~19%
② ネットショップ入門コース	地域求職者 人 在職者 人	地域求職者 20 人 在職者 2 人	地域求職者 20 人 在職者 2 人	40 人 36 人 4 人	求職者と在職者の比率は9:1 対象求職者の約10%
ハ 就職支援メニュー	30 人	60 人	60 人	150 人	
(1)就職面接会開催事業	地域求職者 30 人 在職者 0 人	地域求職者 60 人 在職者 0 人	地域求職者 60 人 在職者 0 人	150 人 150 人 0 人	有効求職者の約10%
イ 雇用拡大メニュー	22 社	44 社	44 社	110 社	対象企業の20%~50%
ロ 人材育成メニュー	地域求職者 40 人 在職者 3 人	地域求職者 160 人 在職者 11 人	地域求職者 160 人 在職者 11 人	360 人 335 人 25 人	対象求職者の6%~25%
ハ 就職促進メニュー	地域求職者 30 人 在職者 0 人	地域求職者 60 人 在職者 0 人	地域求職者 60 人 在職者 0 人	150 人 150 人 0 人	有効求職者の約10%
合計					

対象求職者数は、平成21年4月末現在における当地域を管轄する大曲公共職業安定所角館出張所管内の有効求職者数(1,401人)のうち希望職種別(事務209人、販売・営業189人、サービス177人、食料品製造17人)の有効求職者数とし、これを基に実施事業内容により対象求職者割合を算出した。

(2)アウトカム指数

① 平成21年度	14人	( 常雇	9人、	常雇以外	5人)
② 平成22年度	44人	( 常雇	31人、	常雇以外	13人)
③ 平成23年度	44人	( 常雇	32人、	常雇以外	12人)
合計	102人	( 常雇	72人、	常雇以外	30人)

(アウトカム指標の内訳)

	アウ ト カ ム				アウトカム指標 設定の根拠
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合 計	
ロ 人材育成メニュー	8人	32人	32人	72人	アウトプットの 20%
(1)外国人誘客支援事業	4人	10人	10人	24人	
① 観光・サービス人材育成セミナー	2人	6人	6人	14人	
常雇	1人	常雇 4人	常雇 5人	常雇 10人	
常雇以外	1人	常雇以外 2人	常雇以外 1人	常雇以外 4人	
② 旅館・ホテル等接客人材育成セミナー	2人	4人	4人	10人	
常雇	1人	常雇 3人	常雇 3人	常雇 7人	
常雇以外	1人	常雇以外 1人	常雇以外 1人	常雇以外 3人	
(2)観光・産業支援事業	2人	10人	10人	22人	
① バイオマス人材育成セミナー	2人	4人	4人	10人	
常雇	1人	常雇 3人	常雇 3人	常雇 7人	
常雇以外	1人	常雇以外 1人	常雇以外 1人	常雇以外 3人	
② 温泉浴マイスター人材育成セミナー	人	4人	4人	8人	
常雇	人	常雇 3人	常雇 3人	常雇 6人	
常雇以外	人	常雇以外 1人	常雇以外 1人	常雇以外 2人	
③ まごころ料理創作セミナー	人	2人	2人	4人	
常雇	人	常雇 1人	常雇 2人	常雇 3人	
常雇以外	人	常雇以外 1人	常雇以外 0人	常雇以外 1人	
(3)ITスキル支援事業	2人	12人	12人	26人	
① パソコン入門コース	2人	8人	8人	18人	
常雇	2人	常雇 6人	常雇 5人	常雇 13人	
常雇以外	0人	常雇以外 2人	常雇以外 3人	常雇以外 5人	
② ネットショップ入門コース	人	4人	4人	8人	
常雇	人	常雇 3人	常雇 3人	常雇 6人	
常雇以外	人	常雇以外 1人	常雇以外 1人	常雇以外 2人	
ハ 就職支援メニュー	6人	12人	12人	30人	アウトプットの 20%
(1)就職面接会開催事業	6人	12人	12人	30人	
常雇	4人	常雇 8人	常雇 8人	常雇 20人	
常雇以外	2人	常雇以外 4人	常雇以外 4人	常雇以外 10人	
ロ 人材育成メニュー	8人	32人	32人	72人	
常雇	5人	常雇 23人	常雇 24人	常雇 52人	
常雇以外	3人	常雇以外 9人	常雇以外 8人	常雇以外 20人	
ハ 就職促進メニュー	6人	12人	12人	30人	
常雇	4人	常雇 8人	常雇 8人	常雇 20人	
常雇以外	2人	常雇以外 4人	常雇以外 4人	常雇以外 10人	



※雇用拡大メニューにおける参考就職者数(アウトカム指標及び事業評価の対象外)

	参 考 就 職 者 数				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合 計	備 考
イ 雇用拡大メニュー	5 人	9 人	9 人	23 人	
(1) 観光・産業雇用 拡大事業	5 人	9 人	9 人	23 人	
	常雇 5 人	常雇 8 人	常雇 8 人	常雇 21 人	
	常雇以外 0 人	常雇以外 1 人	常雇以外 1 人	常雇以外 2 人	
① 外国人誘客セ ミナー	2 人	4 人	4 人	10 人	目標50社のうち 20%
	常雇 2 人	常雇 4 人	常雇 4 人	常雇 10 人	
	常雇以外 0 人	常雇以外 0 人	常雇以外 0 人	常雇以外 0 人	
② 地域リーダー育 成セミナー	3 人	5 人	5 人	13 人	目標60社のうち 20%
	常雇 3 人	常雇 4 人	常雇 4 人	常雇 11 人	
	常雇以外 0 人	常雇以外 1 人	常雇以外 1 人	常雇以外 2 人	

(3) 当該目標の設定根拠・当該目標の把握の方法

① アウトプット指標設定の根拠

当事業における利用企業数は、地域内に所在する地域重点分野に該当する事業所の165社のうち、約66%の110社を目標として設定する。

また、地域求職者数は、平成21年4月現在における大曲公共職業安定所角館出張所の有効求職者数のうち事務(209人)、販売・営業(189人)、サービス(177人)、食料品製造(17人)希望者の計592人をベースに、1セミナーあたり5人から10人の参加者を見込んでいる。

就職面接会においては、1回あたり30人の参加を見込んでいる。

② アウトカム指標設定の根拠

・常用労働者等に係る指標設定の根拠

当地域を管轄する大曲公共職業安定所角館出張所管内における平成20年度の新規就職率20%から、102人雇用創出を目標に設定する。

また、大曲公共職業安定所角館出張所における就職件数に占める常用就職件数の割合約70%から、72人の常用労働数を雇用目標とする。

③ 当該目標の把握の方法

各セミナーを利用した求職者等へのアンケート実施や電話連絡などによる調査により就業実績を把握する。

〈参 考〉

○ 地域求職者等の主な就職予定先

ホテル等宿泊業、飲食業、卸売・小売業、食料製造業など

○ 地域求職者等の主な創業分野

観光振興分野・農林業振興分野・商業物産振興分野

- ※ なお、アウトプット・アウトカム目標数値については、計画期間内における毎年度の「地域雇用創造推進事業・実施計画」及び「地域雇用創造推進事業 事業実施委託契約」において計画するアウトプット・アウトカム目標数値の本計画期間内合計数値が変更された場合は、変更後のアウトプット・アウトカム目標数値を本計画変更後のアウトプット・アウトカム目標数値と見なし、本計画の変更手続きは経ないこととする。

## 2 地域雇用推進事業以外の雇用創出事業の実施に伴う雇用創出

上記1の地域雇用創造推進事業の実施による雇用創出のほか、本地域においては、下記の「Ⅵ 雇用の創造に資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策」の「2 地域雇用開発の促進に資する市町村の取組」の各種事業の実施を通じ地域産業の活性化及び新規産業の創出を促進するとともに、地域内の雇用機会の増大を図り、計画期間において（平成21年度～3カ年分）、地域内の新規雇用創出数を120人以上とすることを目標とする。

# Ⅳ 地域の特性を生かして重点的に雇用機会の創出を図る事業の分野に関する事項

## 1 地域重点分野の設定

- ① 観光振興分野（ホテル等宿泊業、飲食業）
- ② 農林業振興分野（農林業生産品加工業・食料品製造業）
- ③ 商業物産振興分野（卸売・小売業）

## 2 地域重点分野に係る市町村自らが当該分野において行う雇用機会の創出に関する施策及び今後の見通し

### ① 観光振興分野（ホテル等宿泊業、飲食業）

本地域は、角館地区の武家屋敷や桜並木、田沢湖・西木地区にまたがる日本一の深さを誇る田沢湖や田沢湖地区の玉川温泉、乳頭温泉郷、西木地区のカタクリ群生地など数多くの自然景観や歴史・文化などすばらしい観光資源に恵まれている。

本地域を訪れる観光客数は、平成15年には659万人を数えたが、景気の低迷などにより平成20年には525万人に減少している。ホテル・旅館業においても、観光の形態が日帰り・通過型に変化しつつあることから、平成20年の宿泊客数は66万人（前年対比85.5%）となっている。一方で、日本人観光客は年々減少傾向にあるが、近年、中国・台湾、韓国などアジアからの外国人観光客が増加傾向にあり、新たなマーケットとして期待できる。

しかし、ホテル・旅館業においては、不規則な労働時間等により接客従業員の入れ替わりが激しく、きめ細やかなサービスが求められる接客担当人材等が不足している。また、外国人観光客に対応できる人材が皆無に等しい状況である。

これを踏まえ、地場産業と連携した体験型観光の推進などを行い、外国からのお客様への接客サービスの向上を図るため、アジア（中国・台湾、韓国）の習慣・風習を理解し実践で活用できる人材を育成することで、観光客の増加による、新たな雇用機会の創出を目指す。

### ② 農林業振興分野（農林業生産品加工業・食料品製造業）

本地域の農業の雇用情勢については、人手不足が伺えるものの、通年型の常用雇用とはいえ、農業人口の割には裾野が狭く厳しい情勢となっている。

稲作の作付面積が増加しているにも関わらず、米の粗生産額は落ち込んでおり、また前から農業生産全体が稲作に偏っている。1haあたりの算出額をみても県平均は上回っているものの、近隣の県に比べ付加価値の高い経営になっていない。

一方で、近年、食の安全に対する消費者意識は急激に高まっており、国内農産物の需要は増加が見込まれる。そのため、農産物の付加価値を高める食品製造業や、営業を含む農産物の販売に携わる人材育成が必要となっている。

林業については、木材需要・価格の長期低迷及び生産コスト高に加え、森林所有者の高齢化や放置林の増大等により生産活動は停滞している。今後は、担い手の育成・確保及び市内産の間伐材等を活用した木材需要への取組みが必要であり、本地域では、保育・間伐等による未利用現地放置材をバイオマス燃料として活用する、地域循環型エネルギーシステムの建設を進めている。これにより、森林整備の促進とクリーン・エネルギーの利用拡大が見込まれ、新たな雇用の創出が期待できる。

### ③ 商業物産振興分野（卸売・小売業）

本地域には、国の伝統的工芸品に指定されている樺細工や秋田県指定伝統的工芸品のイタヤ細工をはじめ、独特の味わいのある白岩焼、つる細工など、優れた特産品や地元の自然・文化を活かした観光土産品が数多くある。

これらの販路拡大については、県内外で行われる催事や物産展への参加などを通してPRに努めているが、販売に係るノウハウやマーケティング不足から思うように販売が伸びない状況にある。

今後、樺細工等への付加価値商品の開発やこれに続く特産品のブランド化やオリジナル商品の開発と普及に向けた、各企業の積極的な取組みを強化する。

## V 地域雇用創造協議会に関する事項

### 1 協議会の名称及び構成員等

仙北市雇用創造推進協議会の構成員は、次のとおりとする。

- ① 仙北市商工会
- ② 秋田おばこ農業協同組合田沢湖支店
- ③ 秋田おばこ農業協同組合角館支店
- ④ 秋田おばこ農業協同組合西木支店
- ⑤ 仙北東森林組合
- ⑥ 社団法人田沢湖観光協会
- ⑦ 角館町観光協会
- ⑧ 西木観光協会
- ⑨ 協同組合角館町物産協会
- ⑩ 田沢湖物産協会
- ⑪ 仙北市

### 2 活動内容

仙北市雇用創造推進協議会では、厳しい雇用状況と著しい少子高齢化並びに人口減少が進む仙北市において、地域資源を活用した観光産業の振興と雇用の創出に取組むものとする。

## VI 雇用の創造のために資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策に関する事項

### 1 地域雇用開発の促進のための措置

#### (1) 地域雇用開発助成金の活用

地域雇用開発促進法に基づく雇用情勢が特に厳しい雇用開発促進地域等において、雇用開発に取り組む事業主を支援するため地域雇用開発助成金を支給する。

事業期間 平成22年3月31日まで

#### (2) 地域再生中小企業創業助成金の活用

雇用失業情勢に改善の動きが特に弱い地域等において、情報サービス業、その他小売業、社会保険・社会福祉・介護事業、飲食品小売業、飲食店、その他の事業サービスにおける分野で創業した中小企業事業主を支援するため地域再生中小企業創業助成金を支給する。

#### (3) 強い農業づくり交付金の活用

農産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、認定農業者等の担い手育成・確保、担い手に対する農地利用集積の促進及び食品流通の合理化等、地域における生産・経営から流通・消費までの対策を総合的に推進し、強い農業づくりを実践することにより農業従事者の増大を図る。

#### (4) 地域雇用創造推進事業の活用

##### ① 雇用拡大メニュー（事業所を対象）

###### ア 観光・産業雇用拡大事業

###### a 外国人誘客セミナー

県内外において外国人旅行者が増加しており、当市においても増えている中国・台湾・韓国等の外国人旅行者が安心して街を観光することが出来る環境づくりのためのセミナーを実施する。

事業実施期間：平成21年度～平成23年度

事業実施主体：仙北市雇用創造推進協議会

###### b 地域リーダー育成セミナー

関連事業者の方を対象に、マーケット戦略・商品ブランド開発・販売強化に関するノウハウを、企業等の事例を交えて紹介し、今後の課題解決に向けたスキルアップを図りながら、地域の中核的リーダーの育成を目指す。

事業実施期間：平成21年度～平成23年度

事業実施主体：仙北市雇用創造推進協議会

##### ② 人材育成メニュー（地域求職者を対象）

###### ア 外国人誘客支援事業

###### a 観光・サービス人材育成セミナー

外国人旅行者が安心して街を観光することが出来る環境づくりをサポートする人材を育成するため、地域の観光知識の習得及び外国語セミナーを実施する。

事業実施期間：平成21年度～平成23年度

事業実施主体：仙北市雇用創造推進協議会

###### b 旅館・ホテル等接客人材育成セミナー

就職に役立つ接客・マナーの基本を身につけるとともに、地元旅館女将や、フロン

ト主任から実践での接客技術を学ぶ。

また、外国人観光客へのホスピタリティやコミュニケーション能力の修得など国際感覚を養うために必要な外国語セミナーを実施する。

事業実施期間：平成 21 年度～平成 23 年度

事業実施主体：仙北市雇用創造推進協議会

## イ 観光・産業支援事業

### ア バイオマス人材育成セミナー

木質バイオマスシステムの学習や、本市における新エネルギー開発に向けた研修を実施する。

事業実施期間：平成 21 年度～平成 23 年度

事業実施主体：仙北市雇用創造推進協議会

### イ 温泉浴マイスター人材育成セミナー

温泉と健康をテーマに温泉の新しい魅力や、温泉をとりまく自然を活用した、「健康ツーリズム」の振興を図るため、温泉入浴マイスターの育成に向けた研修を実施する。

事業実施期間：平成 22 年度～平成 23 年度

事業実施主体：仙北市雇用創造推進協議会

### イ まごころ料理創作セミナー

地場産の豊富な食材を使った創作料理と、米粉及びアケビ油等を使用し新たな特産品の研修を実施する。

事業実施期間：平成 22 年度～平成 23 年度

事業実施主体：仙北市雇用創造推進協議会

## ウ IT スキル支援事業

### ア パソコン入門コース

地元企業での業務に必要な OA ツール（ワープロソフトや表計算ソフト等）の操作方法を習得し、さらにインターネットについて必要な知識を学ぶセミナーを実施する。

事業実施期間：平成 21 年度～平成 23 年度

事業実施主体：仙北市雇用創造推進協議会

### イ ネットショップ入門コース

本市の農林産物全般を販売できる人材の育成を図りながら、既存の生産・流通体制にとらわれない、地元特産品の Web 市場等を活用した販売活路を見出すためのセミナーを実施する。

事業実施期間：平成 22 年度～平成 23 年度

事業実施主体：仙北市雇用創造推進協議会

## ③ 就職支援メニュー

### ア 就職面接会開催事業

各関係機関及び本事業を利用した事業者と連携して、地域求職者を対象とした就職面接会を実施することにより、求人・求職のマッチングを通じた就業機会の拡大と充実を行い雇用の拡大を図る。

事業実施期間：平成 21 年度～平成 23 年度

事業実施主体：仙北市雇用創造推進協議会

※ なお、本計画に盛り込まれた上記「(2) 地域雇用創造推進事業の活用」の本事業構想・施策の展開にあたっては、別途、地域雇用創造推進事業の事業構想として選抜されることが必要である。

## 2 地域雇用開発の促進に資する市町村の取組

### (1) 観光振興分野（ホテル等宿泊業、飲食業）

#### ① 観光宣伝事業

##### 事業内容：

本市が魅力的な観光地であることを知っていただくため、首都圏エージェント等への観光キャンペーンやマスメディアへの広告の、フィルムコミッションを活用した観光宣伝を実施している。

事業実施主体：仙北市・角館フィルムコミッション

事業規模：6,821千円／21年度

##### 事業成果：

##### イ これまでの実績

松竹映画「たそがれ清兵衛」や「釣りバカ日誌」など本市を舞台とした映画が撮影されており、観光客の中には撮影スポットを目当てに訪れる方も多い。

##### ロ 今後の見込

今後も観光キャラバン・キャンペーン、雑誌などへの広告、インターネットを活用したPR、アンケート調査、フィルムコミッション活動などを実施し仙北市の魅力を発信する。

#### ② 観光施設整備事業

##### 事業内容：

観光客へのサービスの向上を目的に、観光案内所や、駐車場・トイレなどの利用者の利便性を心がけ、適切な維持管理を行っている。

また、観光案内所等を指定管理者として観光協会に委託し観光誘客促進に努めている。

事業実施主体：仙北市

事業規模：70,002千円／21年度

##### 事業成果：

##### イ これまでの実績

駐車場・トイレなど観光施設の維持管理、ミズバショウ群生地木道整備などを実施している。

##### ロ 今後の見込

訪れた方々が楽しく安全に施設を利用していただくため、自然景観に配慮しながら適切な配置や整備を図る。

#### ③ 観光交流地域連携事業

##### 事業内容：

自然環境や歴史、伝統文化など優れた観光資源に恵まれている仙北市は、国内だけでなく世界に知られる観光リゾートを目指して、北秋田市・岩手県雫石町などの連携を図りながら、北東北の中核的役割を果たすことを目的に事業を実践している。

事業実施主体：秋田岩手広域連携観光交流推進協議会

事業規模：2,450千円／21年度

##### 事業成果：

**イ これまでの実績**

秋田岩手広域連携観光交流推進協議会が発行している、目的別「ドライブマップ」や、地域の魅力を伝える女性視点からの「観光スポットリアルタイム」は多くの方々から好評を得ている。

また、冬季観光の伸び悩みから、「冬でも安心な道を考える」と題し秋田・岩手横軸連携フォーラムへの協賛など冬季観光にも力を入れている。

**ロ 今後の見込**

ホテル・旅館などの各種団体及び観光協会などと連携し物産展や観光キャラバンを実施し、広域的なPRに努め観光客のさらなる誘客を図る。

**(2) 農林業振興分野（農林業生産品加工業・食料品製造業）**

**① 「やるぞ！アグリビジネスプラン」応援事業**

**事業内容：**

農山村の活力を維持・増進するため、農林業と他産業との連携のもとに実施するアグリビジネスに新たに参入を希望する、又はすでに実施しているアグリビジネスの業務拡張を希望する、市内の農林業者に対して投資額の一部を助成している。

**事業実施主体：**秋田県、仙北市

**事業規模：**事業費5,820千円／平成19年度・20年度・21年度

**事業成果：**

**イ これまでの実績**

より付加価値の高い商品開発や地元農林産物の販売に意欲的な事業者を対象に助成をおこなっている。助成対象者は19年度4件、20年度2件となっており、農家レストランや加工所の整備を実施している。

**ロ 今後の見込**

今後も素材出荷だけでなく加工品の開発に力を入れ付加価値の高い産地形成を図っていく。

**② 木質バイオマス熱電併給システム事業**

**事業内容：**

本市の総面積の約8割を占める森林地域の特性を生かし、杉間伐材等を利用した木質バイオマス熱電併給システムの建設により新規雇用の確保とともに、県内外からのバイオマス施設視察研修の受入などにより、地域活性化を図り新たな地域興しの起爆剤とする。

**事業実施主体：**仙北市

**事業規模：**事業費650,250千円／平成21年度

**事業成果：**

**イ これまでの実績：**

なし

**ロ 今後の見込：**

地域経済効果として山地残材搬入費及びチップ製造、化石燃料からの変換分さらには、施設見学等による宿泊効果など約5,800千円を見越している。

また、施設完成後は施設管理者として4名の新規雇用が生まれるほか、間伐材の搬入及びチップ製材増による雇用を図る。

**(3) 商業物産振興分野（卸売・小売業）**

**① いいもの問屋〈秋田仙北屋〉普及プロジェクト**

**事業内容：**

観光と商工、農林業といった産業連携を一層強固にし、「のこす」「いやす」「もてなす」の3つのキーワードで新仙北市ブランド品の普及を図り、新たな付加価値の創造を目指すため、平成19年度に「いいもの問屋〈秋田仙北屋〉」ブランド普及委員会を設立、既存特産品の差別化を視野に地域内産品の商品開発等をさらに推進する。

**事業実施主体**：仙北市商工会・仙北市

**事業規模**：事業費1,100千円／平成21年度

**事業成果**：

**イ これまでの実績**

- ・いいもの問屋秋田仙北屋展示商談会（地元商店街へ地域新特産品の売り込み）
- ・仙北版こだわり体験ツアー（文化と食の小さな旅ツアー）
- ・首都圏アンテナショップ物産フェアの開催
- ・農家協賛事業「山の楽市」の開催（横浜）

**ロ 今後の見込**

いいもの問屋〈秋田仙北屋〉による「おもてなし隊」活動の定着が、本市のさらなるイメージアップを図り、地域資源の見直しと地域内の観光・農商工業者間の連携を推進し、販路拡大を図る。

## **Ⅶ 計画期間に関する事項**

厚生労働大臣の同意を得た日から平成24年3月31日までとする。

ただし、計画期間中における地域内の経済、雇用情勢の変化や対外的な状況の変化に対応するため、必要に応じて本計画の変更を検討することとする。

## **Ⅷ 自発雇用創造地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項**

該当なし